

## 農林中央金庫の財務・収支の状況

農林中央金庫（以下「農中」）の令和5年度決算（単体）は、経常利益1,195億円（前期比+961億円）、当期純利益599億円（同+166億円）と黒字で着地しました。

ここ数年、海外長期金利が上昇しているため、令和5年度末においては、過去に投資した米欧国債を中心として有価証券評価損▲1兆7,698億円を計上しましたが、有価証券評価損を自己資本から控除してもなお、自己資本比率（国際基準：連結）16.4%と他の金融機関対比で十分な水準を維持し、健全性を保っております。

〈ご参考〉三菱UFJ 13.5%、三井住友 12.9%、みずほ 12.7%

その後、日本経済新聞による農中理事長インタビュー（6月19日）において、「米欧国債を中心とした低利回り資産を10兆円規模で売却し、令和6年度の当期純利益が△1.5兆円となる可能性がある。市場環境次第では追加売却を実施するが、当期純利益が△2兆円を超えない範囲で財務運営を行う」旨、言及しました。

農中が令和6年度に赤字決算を許容するのは、「現在保有する有価証券を償還まで持ち切った場合」と、「利回りの低い資産を売却し、利回りの高い資産に振り替える場合」の収支比較を実施した結果、中長期的な収益力確保の蓋然性を高める観点から、このタイミングで、利回りの低い資産を売却することが望ましいと判断したためです。

農中は、5月の決算発表の際に、「5,000億円を超える規模の赤字を計上する可能性がある」と発表しましたが、その後、低利回り資産の売却方針を決定しております。この結果、6月の日本経済新聞の報道では、有価証券評価損が売却損に振り替わり、赤字の幅が拡大しているものです。しかし、売却損の計上は自己資本比率には影響しませんので、引き続き高い健全性が保たれることとなります。

農中は8月1日に第1四半期決算（4～6月）と資本増強の実施を発表しました。

第1四半期決算は、令和7年度以降の安定的な黒字および強固な収益基盤の確保に向けて、財務改善の取組みを進め、米欧国債等の低利回り資産売却による売却損の計上や外貨調達コストの上昇により、当期純利益（単体）▲4,122億円となりました。この赤字は、概ね計画通りで推移しています。

資本増強は、9月30日に永久劣後ローン7,169億円を償還したうえで、後配出資7,360億円を受け入れ、これに加え、令和7年3月までに期限付き劣後ローン約6,000億円を借り入れるという内容です。総額は1兆3,000億円規模となり、当初公表していた予定金額を約1,000億円上回り、農中は、この資本増強は自己資本比率を約2.7%押し上げる効果があると発表しています。

農中では、健全性を維持しつつ令和6年度に戦略的に低利回り資産の売却を進め、あわせて、資本増強を活用した収支改善（新規投資・資産入替）も図り、令和7年度以降の収支改善効果をより高め、黒字回復を確かなものとする方針です。